

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 7年 9月24日
22時01分12秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052010 人事課人事係

事務事業 02237 人事給与管理事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	17行財政運営		
施策の取組	004	市民ニーズに応える人材育成と組織力の向上		
事務事業	002	人事給与管理事務		
事業期間	平成16年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方公務員法			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・人事異動事務 ・人事評価事務 ・服務規律確保等事務 ・人事システム管理業務 ・給与事務			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	人事異動、人事評価、服務規律確保、給与計算など

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	23,650	23,000	25,230
事業費	7,810	7,590	9,130
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	383	333	358
一般財源	7,427	7,257	8,772
人件費計	15,840	15,410	16,100
正規（人）	2.40	2.30	2.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	人事異動者数341人（令和5.4.1） 人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与計算3,126人	人事異動者数389人（令和6.4.1） 人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与計算3,220人	人事異動者数369人（令和7.4.1） 人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員） 網紀肅正面談の実施 給与計算3,327人

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02237 人事給与管理事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の適正配置により、市民サービスを向上します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システムを効率的に運用するため、常に見直しを進めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	人事異動や人事評価については、市民サービスを維持していく上で必要な事業であるため、改善を続けながら継続していきます。給与等支給に関する事務については、引き続きシステムを活用した事務の効率化を検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

3 頁
令和 7 年 9 月 24 日
22 時 01 分 12 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001052010 人事課人事係

事務事業 02238 職員採用・退職事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	1 7 行財政運営		
施策の取組	004	市民ニーズに応える人材育成と組織力の向上		
事務事業	003	職員採用・退職事務		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方公務員法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員の任免、職員募集の P R、職員採用試験の実施、退職者の調整（早期退職募集含む）、退職金の計算・支給など

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額
トータルコスト	239,468	549,045	372,419
事業費	228,248	537,655	360,519
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	228,248	537,655	360,519
人件費計	11,220	11,390	11,900
正規 (人)	1.70	1.70	1.70
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	正規 1,198 人 (R4 退 40 人、R5 採 70 人) 再任用 47 人 (R4 退 10 人、R5 採 9 人) 任期付 179 人 (R4 退 22 人、R5 採 17 人)	正規 1,241 人 (R5 退 30 人、R6 採 73 人) 再任用 36 人 (R5 退 13 人、R6 採 2 人) 任期付 186 人 (R5 退 17 人、R6 採 24 人)	正規 1,266 人 (R6 退 55 人、R7 採 80 人) 再任用 37 人 (R6 退 15 人、R7 採 16 人) 任期付 191 人 (R6 退 20 人、R7 採 25 人)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02238 職員採用・退職事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の任免による組織の活性化で市民サービスを向上します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	採用試験や募集方法の見直し等、改善に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	多様な市民ニーズに対応するため、適切な職員の任免を引き続き実施していく必要があります。優秀な人材を確保するため、新たな職員採用試験や職員募集の方法を引き続き検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

5頁
令和7年9月24日
22時01分12秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02239 会計年度任用職員等任用事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	17行財政運営		
施策の取組	001	17行財政運営 その他		
事務事業	001	会計年度任用職員等任用事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方公務員法			
備考	地方公務員法等の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行されました。			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	会計年度任用職員の任免、社会保険(健康保険、厚生年金、雇用保険、労災)の手続き、費用の徴収及び納付、報酬等計算及び支払いなど

【コスト】

(単位:千円)

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額
トータルコスト	346,948	451,207	607,623
事業費	332,428	435,797	591,523
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	332,428	435,797	591,523
人件費計	14,520	15,410	16,100
正規(人)	2.20	2.30	2.30
その他経費	0	0	0

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【事務事業活動実績】	会計年度任用職員数 フルタイム218人 パートタイム1,479人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険	会計年度任用職員数 フルタイム276人 パートタイム1,481人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険	会計年度任用職員数 フルタイム276人 パートタイム1,557人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02239 会計年度任用職員等任用事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	会計年度任用職員の任用により多様な市民サービスに対応します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務処理要領の見直し・情報展開等、事務改善に努めました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体でも同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 多様な市民ニーズに対応するため、適切な会計年度任用職員の任免を引き続き実施していきます。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 7 年 11 月 6 日
11 時 25 分 22 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02254 職員健康管理事業

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	1 7 行財政運営		
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他		
事務事業	002	職員健康管理事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	労働安全衛生法第 19 条、第 66 条、第 66 条の 10			
備考				

【事業分析】

対象	職員が
目的	自己の健康管理に努め、健康の保持増進ができるようになります。
手段	職員の健康保持のため、各種の健診（検診）検査を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めるほか、健康指導及び生活指導により健康の増進と体力の向上を図り、活気のある職場づくりを図ります。
事務内容	産業医による健康相談の実施、人間ドック・定期健康診断、B 型肝炎予防事業・破傷風予防接種の実施、臨床心理士による「こころの健康相談」実施、ストレスチェック事業の実施

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額
トータルコスト	30,584	34,327	41,121
事業費	22,664	26,287	32,721
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	22,664	26,287	32,721
人件費計	7,920	8,040	8,400
正規 (人)	1.20	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	定期健康診断 406 人 人間ドック 1,703 人	定期健康診断 416 人 人間ドック 1,758 人	定期健康診断 430 人 人間ドック 1,800 人

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 7年11月 6日
11時25分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02254 職員健康管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
健康診断受診率	%	95.00	0.00	95.00
		94.10	92.60	0.00
精密検査受診率	%	95.00	0.00	95.00
		71.10	65.40	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の健康増進が市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	受診率が目標に到達していません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	委託内容、事務手続き等の改善を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較して適正なサービスを実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員の健康の保持及び増進のため、各種の健診・検査等を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めています。また、職員の健康相談・健康指導も行っており、これらの事業が活気のある職場づくりに繋がっています。今後も継続して事業を実施していきますが、健康診断、精密検査とともに受診率が目標に達していないため、受診率向上の取組を実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02255 基本研修事業

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	1 7 行財政運営		
施策の取組	004	市民ニーズに応える人材育成と組織力の向上		
事務事業	004	基本研修事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方公務員法第39条			
備考				

【事業分析】

対象	職員が
目的	公務の本質を理解し公正かつ能率的な業務遂行が可能となります。
手段	全体の奉仕者である公務員の責務を自覚し、市民に対して公正・公平な姿勢を培うとともに、主体的かつ効率的に職務を遂行する能力の向上を図るため、階層別の一般研修、課題別の特別研修、職場研修、県研修センター等への派遣研修を実施します。
事務内容	新規採用職員研修、主事研修、キャリアデザイン研修、監督者研修、課長研修、西三河7市町職員研修協議会主催の各研修 等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	19,622	20,715	28,812
事業費	13,022	14,015	21,812
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	118	118
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,022	13,897	21,694
人件費計	6,600	6,700	7,000
正規(人)	1.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	新規採用職員前期研修 78人 E B P M研修 15人 課長研修(説明責任能力養成研修) 12人 課長研修(メンタルヘルス研修) 14人	新規採用職員前期研修 83人 E B P M研修 29人 課長研修(説明責任能力養成研修) 11人 課長研修(メンタルヘルス研修) 隔年開催のため受講なし	新規採用職員前期研修 85人 E B P M研修 25人 課長研修(説明責任能力養成研修) 11人 課長研修(メンタルヘルス研修) 15人

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02255 基本研修事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
新規採用職員研修の理解度	%	100.00	0.00	100.00
		100.00	100.00	0.00
管理者研修の受講率	%	100.00	0.00	100.00
		86.70	92.80	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	職員に必要な階層研修等は市が実施する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の職務遂行能力の向上に対する市民サービスはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり実施できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	研修内容の見直し等を毎年度実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員が公務の本質を理解し、公正かつ能率的な業務遂行を行うために必要な事業であるため、引き続き実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02256 能力開発研修事業

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	1 7 行財政運営		
施策の取組	004	市民ニーズに応える人材育成と組織力の向上		
事務事業	005	能力開発研修事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方公務員法第39条、職員自己啓発支援制度実施要領			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・自己啓発研修事業 ・能力開発研修事業			

【事業分析】

対象	職員が
目的	市民の視点で高い政策形成能力を備えた職員になります。
手段	自立的な地域経営に資するよう、先見性や創造性を養い、市民との協働の視点で政策を立案・実行できる能力の向上を図るため、政策法務研修、プレゼンテーション研修等を実施します。国・県並びに民間の研修専門機関が実施する高度で専門的な研修に職員を派遣します。また、積極的に自己の能力開発を図るため、選択制の通信教育講座を開講するとともに、職員の自主的な学習を支援します。
事務内容	政策法務研修、プレゼンテーション研修、先進都市等視察研修、専門機関派遣研修、海外派遣研修、通信教育研修、職員自己啓発支援 等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	17,758	15,443	19,826
事業費	13,798	11,423	15,626
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,798	11,423	15,626
人件費計	3,960	4,020	4,200
正規(人)	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	政策法務研修 28人 先進地視察研修 12人 派遣研修 88人 通信教育研修 126人 職員自己啓発支援 22人	政策法務研修 19人 先進地視察研修 15人 派遣研修 91人 通信教育研修 131人 職員自己啓発支援 24人	政策法務研修 20人 先進地視察研修 15人 派遣研修 100人 通信教育研修 130人 職員自己啓発支援 20人

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02256 能力開発研修事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
派遣研修受講率	%	100.00 91.80	0.00 94.00	100.00 0.00
通信教育研修の受講者数	人	130.00 126.00	0.00 131.00	130.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	必要に応じて民間等の研修機関を活用しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の専門実務能力向上に対する市民ニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	概ね目標どおり実施できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	研修受講手続きなど事務の効率化に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員が市民の視点に立ち、その期待に応えうる高い政策形成能力を備えるために必要な事業であるため、引き続き実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

7頁
令和7年11月6日
11時25分22秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02257 公務災害補償事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	17行財政運営		
施策の取組	001	17行財政運営 その他		
事務事業	003	公務災害補償事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方公務員災害補償法、地方公務員法第45条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	公務災害の補償と災害の発生抑制に係る事務

【コスト】

(単位:千円)

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額
トータルコスト	1,320	1,340	1,400
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,320	1,340	1,400
正規(人)	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【事務事業活動実績】	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02257 公務災害補償事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業者が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	安心して働ける環境づくりが市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	再発防止のため、公務災害状況の共有を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	より良い市民サービスの提供を行うためには、職員が安心して働ける職場環境の整備が必要であり、今後も引き続き適正に事務を実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

9頁
令和 7年11月 6日
11時25分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02258 職員駐車場管理事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	17行財政運営		
施策の取組	001	17行財政運営 その他		
事務事業	004	職員駐車場管理事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	職員の通勤に伴う自家用車の駐車場管理規程			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	本庁等職員の駐車場管理

【コスト】

(単位:千円)

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	31,477	34,130	35,266
事業費	29,497	32,120	33,166
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	11,209	11,217	18,888
一般財源	18,288	20,903	14,278
人件費計	1,980	2,010	2,100
正規(人)	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	駐車場台数 411台	駐車場台数 411台	駐車場台数 411台

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02258 職員駐車場管理事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の福利厚生向上が市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	駐車場区画の抽選等について事務手続きの効率化に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	職員駐車場の管理事務は、市民サービスを提供する職員の福利厚生として必要な事務であるため、引き続き実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和 7年11月 6日
11時25分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02259 都市共済事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	004	行財政運営		
分野別	001	17行財政運営		
施策の取組	001	17行財政運営 その他		
事務事業	005	都市共済事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	健康保険法、共済組合法、地方公務員法第43条			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・都市共済事務（短期給付） ・都市共済事務（長期、福祉 他）			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県都市職員共済組合の短期給付（医療給付等）、長期給付、貸付、貯金、保健、財形等に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	8,580	8,710	9,100
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	8,580	8,710	9,100
正規（人）	1.30	1.30	1.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	都市職員共済組合員数 2,213人（R5.4.1）	都市職員共済組合員数 2,330人（R6.4.1）	都市職員共済組合員数 2,461人（R7.4.1）

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02259 都市共済事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	職員の福利厚生の上昇が市民サービスの向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	月例業務等の事務手続きの効率化に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体においても同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	都市共済事務は、職員の生活を支えていく上で必要な長期給付、短期給付、貸付、貯金等の事務を行うものであり、今後も継続して実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。